

[主旨]

中国、北朝鮮による政治的軍事的緊張の中、イギリスのEU離脱決定、アメリカのトランプ大統領就任など、自国中心主義、保護貿易主義の潮流が広まりつつある。

人々の生活をあまねく、快適、便利に、美しく過ごすことを目指すデザインの方向性が影響を受けないか注視する必要がある。

世界経済は横ばい、日本の経済は一部に持ち直しの気配も感じられる。

中小企業においては、既に長年に亘って景気低迷が続いており、その打開策としては、地域の個性を踏まえた、普遍的な価値を持つ質の高いものづくりが課題である点は変わっていない。

そこで、デザインをエンジンにして、経済価値、文化価値の高いものづくりを働きかけていくことが我々の課題である。

大阪デザインセンターは、平成26年4月1日に一般財団化し、「民に近い公益」の見地から諸事業を進めてきた。平成26年度は「中期ビジョン」、27年度は「中長期計画フレーム」、平成28年度は「中長期事業スキーム」を提示して、過去、3年間にわたり、重要度が高く、効果が見込めるものに、多角的に取り組んできた。

人材育成事業を再編して、デザインシンキングの観点を取り入れ、デザインビジネスでは、商流、マーケットの観点を付加して、関西フランスデザイン交流、販路開拓支援にも取り組んだ。

この結果、取り組むべき事業に一定の評価が可能となってきたので、事業メニューを取捨選択して、実施事業数を減らして、重点的に取り組む方向に変更し、3年程度の事業予定を想定した「中期事業スキーム」を定める。

この間、人材育成事業のメニューを大幅に拡大してデザイナー、企業に提示してきたが、ニーズを想定して提案する方法では、細分化したユーザーのニーズがまとまらずに参加者数確保に苦労する実態があった。この際、明確にニーズが有る事業だけを実施し、受注対応型として要請を受けて講座を開設する方向にシフトしたい。

当財団の一番の使命は、「デザインのクロスポイントを構築・提示する」ことなので、様々な社会課題をデザインで解決するための「大阪デザインカンファレンス」の実施を中心課題とする。各デザイン団体との連携により、分科会形式で複数のテーマを扱う。その中に、TEDの機能や、テーマのビジネス化、国際交流の要素を含める。この実施検討の過程で、各種団体、行政とのデザイン協議を進める。

また、デザイン商品の販路としては、人々の目が外国、EUに向いているので、当財団としても、国の補助金を得て、JAPANブランド育成支援事業やコロナプロジェクトを推進し、当財団自身のブランド価値を高める。

一方、デザインと企業のマッチングにおいては、従来のデザイン相談にとどまらず、マッチングの場の設定・提示を検討したい。

財政面では、いまだ、安定的な経営の道筋は見えていない。各事業単体としては、直

接事業費と参加料、補助金等の収入に大きな欠損を生じていないとはいうものの、その収支差額と、ベースの人件費、賃料等の団体運営経費を公益目的支出計画財源に頼るといふ構図となっている。「民に近い公益」事業では、収入に限界があると言わざるを得ない。

また、JDF国際デザイン交流協会の資産を受け継いでいるので、JDF資料の散逸を防ぐとともに、国際デザイン交流にも積極的に取り組み、フランスとの交流、カンファレンスの中での国際交流を進めたい。

なお、従来、国際デザイン交流協会継承資産運営委員会として、当財団事業の中で、大阪府、大阪市、大阪商工会議所、近畿経済産業局からの求めを受けて、連携事業を実施し、事業費を負担するという枠組みがあったが、今後は、当財団の自律的な運営に戻すこととする。

[事業計画]

事業費総額 79,217 千円

予算額は直接事業費支出（事業に直接必要な物件費）を記載している。

I （価値）開発軸 （事業費 12,777 千円）

1. 人材育成 （JDF 部門 10,777 千円）

① デザインプロデューサー育成講座 （JDF 部門 1,000 千円）

今後必要とされるビジネス・パーソンとして、命題に対して美しい答えを見える化できる「ソリューション能力」のある人、市場ニーズ、商流を理解して、経営的な観点から商品や仕組みをプロデュースできる人材を養成する。

時期 平成 29 年 9 月から 10 月まで 6 回。平日の夕刻（週に 1 回程度）

場所 ODC SEMBA 会議室

参加料 @6 万円×16 人

② 商品パッケージ企画実習講座 （JDF 部門 2,000 千円）

商品の良さや魅力、ブランドの価値を伝えているのは、まさにパッケージ。実務経験豊富なプロのデザイナーを講師に迎え、消費者に選ばれるパッケージづくりに向けて、基礎知識から効果的な展開手法まで、体感的に修得できる講座。

時期 平成 29 年 4 月 19 日（水）～6 月 7 日（水）16：00～19：00 全 7 回

場所 ODC SEMBA 会議室

参加料 @6 万円×16 人

このシリーズを、秋にももう 1 回開催する。

③ 企業ニーズ発掘・受託型人材育成講座 (JDF 部門 500 千円) 【新規】

デザインシンキング・ワークショップや、販路市場講座など、企業の人材育成ニーズに応じて、当財団の人的ネットワーク、ノウハウを活かした講座を提供する。

時期 平成 29 年度内に適宜開催する。

場所 ODC SEMBA 会議室

参加料 @5 万円×10 人

④ デザイン・インターンシップ

(JDF 部門 3,454 千円 J K Aからの補助金 1,726 千円予定)

デザイナーを目指す学生にデザイン事務所で実際に学ばせ、デザインスキルや企画提案能力、コミュニケーション能力や社会人としての礼儀、マナーなどの必要性を学ばせる。

時期 夏休み期間中の 14 日間、20 人の学生が 20 か所のデザイン事務所で、実地研修を行う。

⑤ デザイン・シンポジウム (JDF 部門 700 千円)

現在でも、デザインは、姿、形の外観をよくするものというとならえ方が多いが、企業経営や社会課題を解決するためにも、デザインによるソリューション法を活用することが有効である。

市民やビジネスマン、特に企業経営者層に、デザインの力、デザインの価値を理解してもらうための啓発シンポジウムを開催する。

時期 平成 30 年 1 月 13:30~16:30

場所 大阪市立中央図書館

テーマ デザインの力 (仮)

参加料 無料

⑥ デザインによる小学生の創造性教育プロジェクト

(JDF 部門 3,123 千円 J K Aからの補助金 1,561 千円予定) 【新規】

資源の少ない日本では、創造性に富んだ、クリエイティブな人材育成を、子どものころから行うことが重要である。

絵本の読み聞かせや造形物のテーマを与えられて、子供たちが、どう感じて、何を、どうやって表現するかを工夫し、また、自分の考えを他の人に伝え合って、違う考え方を学び、その表現方法の技術的向上も指導する。

時期 平成 29 年 11 月の 1 日

場所 教育施設

内容 セミナーとモデル授業

協力 デザイン団体、教育者

参加料 無料

2 デザイン研究開発

(1) デザインをエンジンとしたソリューション (ODC部門 2,000 千円)

ものづくりのシーズに着目して、デザインをエンジンとしたカタチづくりの機会を創出し、デザインビジネスにコミットしていく。

- ①知財、素材、技術、文化のシーズ実現型 (素材を活かす J A P A Nブランド)
- ②各企業の強みと弱みの組合せ型
- ③社会課題解決型 (大阪デザインカンファレンス)

II (価値) 共有軸 (事業費 24,440 千円)

1 デザイン情報の共有、交流の場づくり (20,940 千円)

(1) 大阪デザインカンファレンス (JDF 部門 2,000 千円)

デザインが社会と産業に貢献すべきだという立場から、数多い社会課題の中から現在の重要課題をピックアップして、デザインの切り口で新たなソリューションを生み出すことを目指す。そのための共同作業の場、出会いの場として、「大阪デザイン・カンファレンス」の開催を提唱する。

カンファレンスは隔年開催することを目指し、基調テーマは『デザインによる地域の課題解決と経済・文化の活性化』とする。

この基調に沿って基調講演と 4~8 件の分科会テーマを設ける。

分科会テーマ例は、観光、食、大阪万博、インバウンドとデザイン、環境など。各分科会を各団体に主担してもらう。

29 年度は、関係団体との企画検討を進め、30 年度開催を目指す。

(2) 情報発信、ホームページの充実 (ODC 部門 3,000 千円)

当財団のホームページの構造を見直し、財団の目標、取り組み内容が正確に分かり易く伝わるようにさらに改善する。

経営資源としてのデザインの重要性を広く PR するとともに中小企業におけるデザイン活用促進の一助とするため、企業経営におけるデザイン開発事例、優れたデザイン事務所や業界団体の取組みなどを紹介し、さらには学識経験者や専門性の高いデザイナーによるデザイン諸問題への提言、コラムなど、ホームページ、プロモーションビデオなどを活用してデザイン情報提供を幅広く発信する。

関西のデザイン界の情報交流の場として、各団体のイベント情報、デザイナー募集記事も掲載して、連携強化を進める。

co-design の成果等、書籍として ODC の活動結果が残せるように出版（新規）を検討する。

(3) 展示会等による情報発信 (JDF 部門 10,800 千円)

① 「LIVING & DESIGN 2017」への出展 (JDF 部門 800 千円)

「住まいと暮らしのリノベーション」をテーマに 2010 年から開催されている西日

本最大規模の住空間の国際見本市に出展して、企業や流通関係者、一般市民に、デザインを活かしたものづくりの意識啓発を進め、大阪のデザイン力を広くPRする。

1. 実施時期 平成29年10月11日(水)～13日(金)(3日間)
2. 場 所 大阪南港 ATCホール

② 「OSAKA STYLING EXPO」

(大阪商工会議所との連携事業 JDF部門 10,000千円)

大阪商工会議所および大阪スタイリングエキスポ実行委員会(事務局:大阪商工会議所)が実施する「OSAKA STYLING EXPO」に主催者の構成団体として参画する。平成22年度から参画しており、今回で8年目となる。

同事業は、大阪らしいライフスタイルの発信を通じ、大阪の賑わい向上とファッション・ライフスタイル関連産業の振興に貢献することを目的とし、関西で活躍するクリエイター等が創り出す商品の中から、消費者に支持される商品をコーディネートし、「OSAKA STYLING」として発信することにより、消費の刺激、消費者起点の商品開発、新進クリエイターの発掘・育成等に資するものである。プログラムはFASHON部門とLIVING部門で構成される。

FASHON部門は、メーカーの合同ファッションショー、新進ブランドの合同ファッションショーを中心に構成する。

LIVING部門では、大阪人の価値観に調和した優れたデザインや新しいライフスタイルの提案で毎日の生活を彩るプロダクトを募集、選定した商品の展示・販売会や各種催しを大阪市内の商業施設(あべのハルカス近鉄本店)で開催する。

(主催者である大阪スタイリングエキスポ実行委員会の構成団体は、当財団のほか、大阪商工会議所、大阪市、関西経済同友会などである。)

(4) デザインデータベース (ODC部門 500千円、JDF部門 3,140千円)

① 在阪を中心とするデザイナー、デザイン事務所の情報やポートフォリオなどデータベースを整備する。

② JDF(財)国際デザイン交流協会の活動実績資料を活用可能な形でデータベース化する。

(5) サロン交流 (ODC部門 1,500千円)

デザイン関係者、ものづくり企業等幅広い方々が気楽に集まって交流を図り、情報発信できる場をもつため、当財団所有の船場会議室を開放して、デザイントークと交流の場、「SEMBAサロン」を開催する。

合わせて、ナレッジサロンとの連携も進める。

2 デザインビジネスマッチング、ビジネス支援 (ODC部門 2,500千円)

① デザインビジネスプロモーションセンター (ODC部門 1,500千円)

デザイン導入による中小企業の活性化を促進するため、デザイン相談窓口の設置、デザイン事務所の紹介、専門アドバイザーの派遣・コンサルティングなど、企業とデザイン

業界とのビジネスマッチングに引き続き取り組むとともに、マッチングにおける成果事例についても積極的にホームページを活用して情報発信する。

また、大阪産業創造館や外部機関と積極的に連携を図り、デザイナーとの個別マッチングやイベント出展、情報提供など、より多くの中小企業のニーズに対応できるよう取り組む。

② 地域創生、販路開拓支援 (ODC部門 1,000 千円)

地域伝統製品の高度化、六次産業化、地域創生などの地域課題の解決のために、デザイン手法が活用されるように働きかける。

また、デザイン商品の販路開拓支援のために、販売ショールーム URIMA をセンター事務室内に設置する。

3 事業企画、外部連携 (ODC部門 1,000 千円)

① 中長期事業スキームの精査 (ODC部門 500 千円)

今後とも、事業スキームを進行管理するとともに、新規事業の企画を進める。

② 他団体との連携 (ODC部門 500 千円)

在阪の行政、商工団体、金融機関との連携を進めるとともに、他府県との交流、連携を強化する。

Ⅲ 国際軸 (JD F 部門 37,500 千円)

1 国際的なデザイン交流 (JD F 部門 1,000 千円)

国際デザイン交流協会の理念を受け継ぎ、世界と日本とのデザイン交流を進める。

① 国際デザイン交流の基盤整備 (JD F 部門 1,000 千円)

相互理解に基づく交流を通じて、新たな価値を発見・創造することを目指し、2016年度に A.P.C.I (フランス工業創作振興会) と締結した交流協定を継続発展させるとともに、新たな交流も検討する。

2 海外販路開拓支援 (JD F 部門 36,500 千円)

① JAPANブランド育成支援事業 (JD F 部門 35,000 千円 補助金予定 16,000 千円)

経済産業省の「ふるさと名物応援事業補助金 (JAPANブランド育成支援事業)」を受けて、『伝統・先端技術を活かして建材を国際化・ブランド化する戦略調査』(略称: プロジェ・プロジェクト)を実施する。

目的・概要 : 欧州・中東で需要が根強い高級建築資材・内装市場参入のために、フランスのメゾン・エ・オブジェのホール8: プロジェ部門への出展を目標として、量産型の建材にない日本独自の伝統・先端技術とデザインを活かし“共感されるグローバルブランド”で市場を開拓する。

初年度(h28) 現地調査、課題把握、参加企業勧誘、出展計画、などの戦略策定調査。
2年目(h29) 2017.9.8~14にパリで開催される「メゾン・エ・オブジェ」に日本の企業15社程度とともに出展して、インテリアデザイナー、ディストリビューター、プレスクリプターなどにアピールして、ソリューションのオーダーに応える。
企業参加費 : @100万円×5社、@50万円×10社
3~4年目(h30~31) グローバルブランド化するためのプロモーション活動を継続するため「メゾン・エ・オブジェ」に出展。
前年度の経験を活かして、マーケットに合う商品を開発して提示するとともに、オーダーへの対応のバリエーション展開の多様性をアピールする。

② コロナプロジェクト (JD F 部門 1,000 千円)

フランスマーケットと日本の産地の実情に詳しく、どのようなブランド戦略、モノづくり、どのような販路に乗せればよいのかを、アドバイスしてもらえ、質の高いマーケット・アドバイザー ジャン・リュック・コロナ 氏からパリの現地で指導してもらう。

h27年度、28年度に続き、3年目。

<日程、内容>

2017.9.12(火) 各社パリに現地集合して、各自、メゾン・エ・オブジェを視察する。

2017.9.13(水) 10:00~17:00 コロナ氏の講義と商材クリニック

2017.9.14(木) パリ市内数か所のセレクトショップを巡回して、現場での販売形態、各社にふさわしい店舗等の実地指導を受ける。

<参加者> 5~7人程度

<参加費用>

1人 20万円 ODCの賛助会員は、1人 15万円

(これ以外に、パリへの渡航費、滞在費の自己負担が必要)

③ 国際デザイン開発 (JD F 部門 500 千円)

デザイナーと企業の国際的な共同商品開発事業を促進、支援する。

IV ODC関係 (ODC 部門 4,500 千円)

(1) 賛助会員の加入促進

健全な財政運営を図っていくためには、自主財源である賛助会費収入の安定的な確保が不可欠であり、引き続き、ODCが行う諸事業を通して、積極的な加入促進に努める。(会費収入 3,880 千円)

また、賛助会員には、各種デザイン情報のメール配信のほか、賛助会員証の発行、HPへの明示、業務発注便宜など具体的な会員サービスの強化策を実施する。

(2) (財)国際デザイン交流協会継承資産運営委員会

当財団資産の運用、活用については、外部の意見を徴することを止めて、理事会、評議員会の自律的な運営を確立することとするため、平成21年から設置してきた(財)

国際デザイン交流協会継承資産運営委員会規程を、平成29年3月31日付をもって廃止する。

(3) 商工経済団体との連携強化

大阪商工会議所、大阪府中小企業団体中央会、大阪府商工会連合会、大阪市工業会連合会などの商工経済団体との連携を強化し、諸事業の積極的な展開を図る。

(4) 施設賃貸事業 (ODC 部門 4,100 千円 賃貸収入 4,500 千円)

船場センタービル4号館に保有する142.12㎡の資産を有効に活用するため、3階部分は外部への賃貸を継続し、2階は貸し会議室SEMBAとして活用する。

(5) デザイン団体事務局受託 (ODC 部門 400 千円 受託収入 1,900 千円)

大阪デザイン団体連合 USD-O、(公社)日本インダストリアルデザイナー協会 JIDA 関西ブロック、(公社)日本インテリアデザイナー協会 JID 西日本エリア、(一社)日本商環境デザイン協会 JCD 関西支部、あぷーん AP~N (Ageless Planning Network) からの委託を受け、各団体の事務局業務を推進し、各団体の支援に努める。